

令和3年度(2021年度)金沢大学法科大学院 入学試験問題

【D日程】法律専門科目試験

商法 採点基準

問題1

Dによる単独での訴訟提起の可否の検討に2点、相続による株式の状態の法的性質について2点を配点する。また、E選任の決議取消事由(会社法831条1項1号)の有無の検討に、全体で11点を配点する。故A保有株式の議決権を行使したと想定されるCがP社の取締役であること、過半数の共有持分を有するDが総会決議について一切知らされていないことなどの事情を、会社法106条との関係で適切に論じることを求める。

なお、Eが選任されていることから故A保有株式の議決権は行使されている事が前提となる。また必ずしも最高裁と同じ立場をとる必要は無い。

問題2

法人格否認の法理の説明に2点、濫用事例・形骸化事例の説明に各3点を配点する。明文の規定がないことや、事例判断的な法理効果については追加で加点する。